

# 現代経営学再考〔前〕

— 地域主義からの考察序説 —

裴 富 吉

## 目 次

I はじめに	V 地域主義の構想
II 日本の学問の特質	VI 地域主義と経営学
III 自然と生産 — 風土と経営 —	VII 生態系破壊の1例 — 農業の工業化が招来するもの：動物工場 —
IV 地域主義への批判〔以上、本号〕	

## I はじめに

本稿は「現代経営学再考—地域主義からの考察序説—」という論題のもとに、経営学の根源的な理論転換をはかる目的のために書かれたものである。その転換は、今日の学問科学が回避しえなくなった環境・資源問題を、経営学の理論のなかに内的・基本的契機としてくみこむことにより可能となるはずと想定されている。

筆者は、経営学の学問理念に「地域主義の経営学」（風土論的経営学）、具体的には〈環境生態性〉の維持と進展〉というものをおき、この主張のための理論方法を“生態経営学”という学問形態に求める。

本稿のあらすじは、まず、これまでの日本の学問が、今後いっそう深刻化すると予想される環境・資源問題に無力であるほかない点を論じ、さらに、「地域主義」という発想に対する諸批判をつうじて、あらためてこの主義が要請されている事情をかいまみ、そして、「地域主義の経営学」という構想の必要性を述べるという形式になっている。最後に、生態系破壊の1例を「動物工場」（animal factory）に参照し、それに関する知見をえて、“生態経営学”の存在意義を確認する一節をくわえている。

※なお、本稿は筆者の別稿「風土論覚書」（札幌商科大学『論集』第28号〈人文編〉昭和56年1月）、および「風土論考—経営学的究明—」（同、第31号・第32号・第33号〈商経編〉昭和57年3月・10月・昭和58年2月）の続編を構成するものである。

## II 日本の学問の特質

これまで日本の経営学は自国における経営の現実問題に、どのように対峙してきたである

うか。いまや、この学問は、学問と現実、理論と事実、理念と実態、抽象と具体の関連が、ことさら問われなければならない地平に立たされている。いかなる学問にとっても当然のことであるにせよ、その当然のことが意外と問題にされてこなかったのが、この国の経営学の実情であった。

経営学の分野では、日本経済・経営の隆盛とともに「日本的経営」論に関する議論が噴出した様相を呈している。そのわりに「日本的経営論」は、定置しているといえるような成果を生んでいない。いぜん、関係論者たちの百家争鳴とうけとるほかない状況がつづいている。それでも、これは好意的なみかたをもってする表現である。

ある日本の社会学者はこういう。

日本社会学は、日本社会の進展に適切な批判をくわえることも、現在のごとき不幸な情勢について予前に示唆することもできなかった、さらにまた、将来の計画的な科学的助言を即座に与えることも不可能なのである<sup>1)</sup>

——この発言は、1947年に公表された論稿中のものである。その内容は、今日の日本経営学にもびったりあてはまる。叙上のような学問批難は、今日〔1982年〕にもよく妥当するのである。

昭和12年〔1937年〕に公刊されたある書物は、こういうことをいっていた。

観察力をともなわない推理力が、騎手を落した馬のような空虚な思弁の世界に空まわりをしている実例は、日本の経済学界にあまりに多くみるところである。自分の肉体というものにあわせた衣服をもたず、ひょっとすると肉体そのものをもたないのではないかとさえ疑わせる。思想系統を異にする各国の経済学が流れこみ、そうして大渦小渦をまいているような状態からのがれることのできない運命にある日本の学界は、期せずして空疎な哲学的思弁を醸成するのに適した温床となったわけである<sup>2)</sup>

——残念ながら日本の経営学界もその例にもれない。筆者は、斯学界のそうした現状が形成されるにいたった歴史的経緯に興味をもち<sup>3)</sup> これに関していくつかの学会発表や論著をとおしてその原因の解明に多少は貢献したつもりである<sup>4)</sup>

しかし、そこで解明の対象にとりあげられた学界関係人士がしめす反応は、きわめてにぶいか、あるいは非論理的で理性を感情にゆだねた言説としてかえってくるかの、いずれかであった。かつて彼らは、自分の学問に生死をかけるとまでいいはなち、実のところ、それは思弁の世界にあそんでいたにすぎなかったことを、後日になって暴露している。いわゆる現実遊離の学問営為だったのである。だから、当時〔過去〕から今日まで、彼らが残してきた学問上の軌跡に対して与えられる他者からの批判を、痛くもかゆくも感じないでいられるのである。先段で述べられたような論者の「批難」をうける好個の対象になるはずの人士たちは、その中身をよく理解できない次元に立っているということなのである。

ある人は日本の中小企業問題についてこういう。

われわれは、中小企業全体を安定させるきめ手を官僚や学究の脳味噌からひねりだそうというようなしかたではなく、中小業者やそれを取りまく労働者の日常の行動のなかからみつけだそうとする方法をえらぶ、と<sup>5)</sup>

このことはなにも中小企業問題にかぎることではない。日本の社会科学であろうとするかぎり、それは「もっとこまかく日本の社会を分析しなくてはいかぬ」<sup>6)</sup> 日本の社会科学は、しごく当然というか、自然な姿勢を忘れていたのである。

いつまでも現実ばなれした論理の遊技ばかりをしていたのでは、経済学はいつまでたっても経済学になれないのではなからうか<sup>7)</sup> それゆえ、日本の経営学も現に体験してきたように、単なる推論過程の正確さや優雅さだけを指針としてすすめられた単なる論理的遊技にすぎないものが、経済学的研究として幅をきかせるようになったり、経済の基盤に重大な異変をもたらすような生産技術上の変化が無視されるようになったりするるのである<sup>8)</sup>

このような意見をきいて、いてもたってもいられない気持ちになるのは筆者だけではないと思う。斯学界に関していうならば、恥かしいことばかりが想起されるからである。

とくに筆者が問題にしたい論点は、学問的にも工業化社会の価値体系を基本的にささえてきた、経済学・社会学をはじめとする社会諸科学のありかたまで変革されなければならないというところにある<sup>9)</sup> この論点は本稿全体を通貫する問題となる。

そのためにも、私たちの学問上の行動計画は私たち自身が発見しなければならない<sup>10)</sup> 日本のように、現場の泥をかぶってそこから理論を抽きだした経験がとほしく、理論をはじめから教科書にあるものと思っている風土においては、最新の学説や理論にばかりすぐ酔う傾向がある<sup>11)</sup>

これではいけない。それよりも、日本の風土・社会に即応した借りものでない社会科学の方法がみいだされ、役だつ「学問」になる必要がある<sup>12)</sup> 欧米の問題意識をもち、その教養を表面的に身につけ、その眼で日本をみることしかできなくなったとすれば、これこそまさに学問と現実との乖離がはっきりしているわけである<sup>13)</sup> 歴史・風土・その人間と切りはなせないところに成立している学問は、みな固有の発生・生育の基盤があり、その問題意識のうちに展開してきたものである。これで培われた眼で日本をみて問題をとらえたとしても見当ちがいということもあり、実に浮わつたものであろう<sup>14)</sup>

こんなことは、いまさらいわれなくとも、あまりにあたりまえのことながら、なぜかこの国の学問はそうではなかったという点に深刻な問題がありそうである。

したがって、「問題・解決」ということばの考えかたにもよるが、極論すればつぎのようにいえるかもしれない。

——哲学者など学問体系を重んずる人々は、方法論にこだわるが、われわれは問題が解決

されればよいのであって、学問分野や方法についてはより好みしない。いかに体系が堂々たるものであっても、問題が解決できなくては学問というには値しない<sup>15)</sup>

このことは、学問の一般的な任務、すなわち、①過去の出来事を適確に把握、分析し、②現在の課題を適切に整理、批判しながら、③かつ未来の展望を先取的に開陳することについて要請されているものと考えてよいだろう。要は、学問と現実、理論と事実の緊密な論理的関係が確保しうるかどうかの問題である。

いいかえると、こうなる。

社会科学の対象とする歴史的・社会的現実とは、つねに当為をふくんだ存在であり、この存在構造のなかから科学的分析をつうじて将存を引きだし、さらにその多方向性のなかから歴史的必然性を導きださねばならない<sup>16)</sup>

筆者は、こうした学問の課題に経営学のがわから挑戦してみたいと思う。

ある経営学者は、こう主張する。

現代企業の現実の行動をどのように理解するか、その理解をえるためには、なによりも現実の企業の行動を、既成概念による先入主観によってみるのではなく、われわれの生の感性によってみて、そこからえられた仮説を実証するという作業が不可欠である<sup>17)</sup>その仮説をつねに現実にあてはめてみて、その仮説の耐用性の限界を確かめることなのである<sup>18)</sup>

先述の〈当為と存在〉の問題や、歴史的必然性うんぬんの問題は、現実から出発する「仮説→実証」作業という、たゆまぬ緊張のもとでの円環的な学問営為によってこそ達成されていくものであろう。このことを忘失したり、あるいは当初より視界のそとにおいたりする志向は、必ず現実から手痛いしっぺがえしをこうむることになる。

筆者が本稿の論及において焦点をすえる問題は、明治維新以降の日本の学問と思想のありかたにつきあたるものである<sup>19)</sup>この国においては、思想の輸入に追われつづけたという知的多忙さが、生活空間と風土に鑄こまれた思想性をみつめる視力をくもらせたのであった<sup>20)</sup>そこには、専門家と市民をむすぶことばの欠如、さらにくわえて細分化された専門分野の郷党的割拠性と、それをのりこえる知識人をふくめた共通の知的サークルの未成熟という日本の思想的風土の特質がある<sup>21)</sup>

そういうことだから、筆者による経営学の新構築の試みは、以下のような「風景学」的方途に連係する展開をねらうものである。つまりそれは、「風景」— 大地に削られた人間のいのちのかたち、その形成原理を求めて、ひろい観点から風景というひとつの人間の環境現象を考え、よりよい定住環境をさぐるよすがとしたいというものである<sup>22)</sup>

——筆者の経営学は、社会科学的な任務を、「環境管理」=「生態経営の問題」解明のための形成原理を求める点におく。いま、これを「風土論的経営学」：生態経営学とよんでみたいと思う。経営学が現実的な理論科学となるための手がかりをそこでさがしてみようとするの

である。

現代経営学においてその研究対象は、主に工業経営〔製造業〕におかれている。しかもそのさい、経営学の認識基準は資本主義的経営＝企業の行動を規制する本性である「営利性」（営利主義：収益性原理：利潤追求原理）、→体制原理的な強制律にある。このことは、経営学という学問を、どのような立場で推進していくにせよ、基本的な分析視点となるものである。

もちろん、現代経営の行動準則は「経済性」だとか、「経営性」だとか、「社会性」だとかいう経営学者もいるが、これらは規範的な先入観でものごとを考えたがる感性のなさしめる発言であり、現実よりの解釈とはいえないものである。だから、現代経営と「環境」問題を対置させて考えるとき、ただちに明らかになることは、そのような経営学上の規範的・倫理的・理想一辺倒的な認識目標〔経済性・経営性・社会性〕の設定方法は、まったくの現実ばなれの〈観念論〉的断定にしかならない。またさらに、それが形而上学的に「正当」だと仮定されたとしても、なお問題含みになるほかない、ということである。

現代経営が対面している環境・自然・風土の破壊問題は、論者たちがいうところの「経済性」や「経営性」、「社会性」を経営の主体が発揮すれば、解決の方向が打開できるというのではない。むしろ事態は、そのこととは無関係か、あるいは逆であることをしめしている。

——筆者は、現代経営学を再考するための原点を〈環境生態性〉の維持と進展〉に求めてみたい。これはあくまで学問理念としていうものである。

一般的な話として「学問理念」〔I〕と「理論」〔T〕と「現実」〔R〕の関係はつぎのように図示できよう。→図1。したがって、学問理

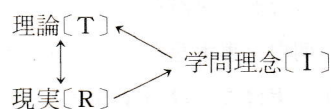


図1.

念はたえず規範であり、倫理であ

り、価値観であるほかない宿命をもつ。それゆえ問題は、現実のなかから学問理念をいかに読みとり、これを理論に反映させるか、理念としての指導力を理論に対していかにはたしうるかという一点にある。学問理念は空理空論の陥穽に落ちこみやすい性向をいつも内包している。

たとえば、こういう例にその典型をみることができる。

〔1〕日本の労働組合のありかたに関する一例。

——産業別組織の強化によって、これとこれに対峙しうる産業別経営者団体とのあいだに、労使協議制をもつことを考えるべきである。なんとすれば、これによって労働組合を強化し、したがって労使関係の民主化・近代化の傾向をおしすすめつつ、真実の労使協力体制の確立

が考えられるからである<sup>23)</sup>

この主張は、いまから約20年前のものである。その主張によれば、「学問理念」〔I〕は「労使関係の民主化・近代化」→「真実の労使協力体制の確立」であったはずであり、そのための「理論」〔T〕が「産業別組織の強化」という点にあったはずである。ところで、そうした主張は現在にいたっても、なお実現のみとおしがたない状況にある。

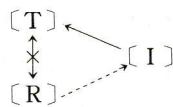


図2.

この主張では、図2のような相関がみてとれる。〔I〕の独断専行がめだち、〔R〕と〔I〕の関係がうすく、〔T〕は〔R〕から一方的に浮きあがっている。

〔2〕さらに、日本企業の多国籍化のありかたに関する一例をあげてみたい。

——それは、日本企業が「貿易立国」時代の経営の成功に拘泥することなく、一日も早く、「海外投資・生産立国」時代の新しい要請に対応すべく、そのために必要な人的および組織的基盤、そしてロジスティックスの整備・拡充に努力することを希望するものであるという主張である<sup>24)</sup>これは「日本企業の側にも多国籍化展開の遅れである」という視野よりいわれる主張である<sup>25)</sup>

しかしながら、実際界の経営者たちは自社の多国籍化の度合を、そうした学者の意見にしたがっておこなうであろうか。そうではない。彼らは自社の必要性（内外環境への対応）という実践的な観点に即しながらおこなうのであって、学者が実践学的な発言をしたからといって、それにただちにしがうのではない。実際界の経営者たちが、経営学者の想念とは別の判断によりながら決断を下している、という事実を軽視してはならない。経営学者がこんなに単純で明白な事実を忘れて、実際界の人士に学問-理論上の「助言」を与えたつもりになるほうが、実はこっけいなのである。

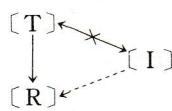


図3.

この主張では、図3のように関係づけることができる。自説の学問理念が不明瞭のまま、即座に理論が現実に「助言」を提供しようと錯覚している。〔I〕の連携のない〔T〕は、〔R〕に対して有効な発言力を有しえない。いわばそれはむきだしの〔I〕論になり、社会科学的な妥当性を期待できない。

学者のいうとおりに現実の動勢が推移していくならば「もちろんそうあろうとする努力をするのだが」、これほどたやすい仕事はない。また、学者がおこなった主張にあわない情勢が生じたとき、その学者はいかなる学問-理論上の責任を現実に対してとりうるのか、考えておかねばならない。学的責任をとりえないことまで学者が口をはさむことには慎重であらねばならない。

——にもかかわらず、筆者はあえて、学問理念〔I〕を〈「環境生態性」の維持と進展〉と

いう点に求める。そうして、経営学の理論〔T〕を現実の問題〔R〕に対決させながら、現代の経営問題を「環境管理＝生態経営の問題」という次元において再考してみようとする。生態経営学の展開である。これは危険な道に接している。単なる規範論・理想論にのめりこむ危険な道である。とはいえ、経営学に起死回生の一打を期待するためには、危険な道と意識的に並行する覚悟も必要となる。

## 注

- 1) 『福武直 著作集第1巻』東京大学出版会, 1975年, 174頁。
- 2) 3) 大熊信行『経済本質論 第2版』同文館, 昭和13年, 240頁。
- 4) 拙著『日本経営学史』白桃書房, 昭和57年。『日本経営思想史』マルジュ社, 1983年。その他, 関係論稿。
- 5) 藤田敬三・金持一郎編『日本の中小企業』日本評論新社, 昭和30年, はしがき, 1頁。
- 6) 大内兵衛『経済学五十年 下』東京大学出版会, 1970年, [下巻] 406頁。
- 7) 柴田 敬『転換期の経済学』日本経済評論社, 昭和53年, 144頁。
- 8) 同書, 180頁。
- 9) 川本 彰『日本人と集団主義』玉川大学出版部, 1982年, 135頁。
- 10) ヴァン・デア・リン, 西村 肇・小川 彰訳『トイレットからの発想 — 人と自然をよみがえらせる法』講談社, 昭和55年, [訳者はしがき] 8頁。
- 11) 総合研究開発機構編『もう一つの技術』学陽書房, 1979年, 206頁。
- 12) 林 知己夫『科学と常識』東洋経済新報社, 昭和57年, 131頁。
- 13) 同書, 129-130頁。
- 14) 同書, 128-129頁。
- 15) 千葉徳爾・榎山政子『風土論・生気候』朝倉書店, 1979年, 26-27頁。
- 16) 『福武著作集第1巻』69頁。
- 17) 土屋守章『企業の社会的責任』税務経理協会, 昭和55年, 135頁。
- 18) 同書, 168頁。
- 19) 中村良夫『風景学入門』中央公論社, 昭和57年, 23頁。
- 20) 同書, 20頁。
- 21) 同書, 24頁。
- 22) 同書, 25頁。
- 23) 藤林敬三『労使関係と労使協議制』ダイヤモンド社, 昭和38年, 158-159頁。
- 24) 小林規威「日本および欧米企業の経営にみる多国籍化進捗度の比較」, 日本経営学会編『現代企業の諸問題』千倉書房, 昭和57年, 192頁。
- 25) 同書, 186頁。

## III 自然と生産—風土と経営—

筆者は前節IIのなかで、経営学がかかげるべき学問理念は〈「環境生態性」の維持と進展〉であり、その理論課題は「環境管理＝生態経営の問題」という現実的な論点におかれていることを述べてきた。

こうした学問理念 ↔ 理論 ↔ 現実の相互関係は、社会科学としての経営学において、さら

にどのように、具体的に究明されていけばよいのか。

日本経営学界の創成期から活躍してきたある経営学者はいう。

——各国にはそれぞれの環境と条件があり、その国の発達してきた学問の前提もある。もちろん各国間の影響とか交流とかもおこなわれるが、これにも限度がある。つまり移殖され影響されるものと、固有の伝承によってその影響をうけないものとに一定の限界がある。また影響をうけても、特殊の新しいかたちを生じるのが普通である。

その理由は、①国土の相違である。また②思想・制度はもちこむことができるが、その国土にはおのずから独自の人間がいる。その人間の素養と伝統と慣行というものはたがいに異なる。それで、そのままのかたちではうけ入れられないのである。→経営体のありかたも同様である。さらに③経済・経営機構の発展段階が各国においてひとしくないことである。経済・経営機構の発展は、段階的に考察することもできるが、各国の発展段階の年月的ラップはひとしいわけではない<sup>1)</sup>

この意見はしごく常識的なことを述べているにすぎない。しかし、このようなことが、この国の経営学界では「常識」になっていない。問題は、叙上の意見がいわゆる「生産関係と生産力」の関係という問題におよぶことである。生産関係↔生産力の問題は経営学の研究にとって重要な関連性をもっている。経営機構、その発展段階というごとき問題は、とくにその点に深い関係を有する。

社会科学は、これまで一般的に生産関係の問題側面に関してはかなりの知見を用意できているが、生産力の問題側面に関しては関心がうすかった。このことは「生産力」問題の理解のしかたにかかわって、未開拓の課題が伏在していることを示唆する。

ある識者は「生産力の理論」についてこう主張する。

——生産力の理論とは思想と理論との連関をふまえ、哲学と科学との接点に立ち、そこから、社会科学の原点に立ちかえって、現代社会科学の再建をはかろうとするものである。それは、うしなわれた人間を再びとりもどし、生きた社会科学の復権を確保しようとするところの新しい理論なのである<sup>2)</sup>

筆者が本稿の考察をとおしてねらうところも同じである。それは、経営学が自己の立場・領域を介して社会科学の再建と復権をめざすことである。

生産力の理論にとってもっとも重要なのは、生産とはなにか、生産の主体はなにか、生産の客体はなにかということである。ここで生産とは、まず人間の生産であり、衣食住のための物的生産であり、つぎに社会的生産であり、最後に文化的生産である。これらをひっくり回していえば、新しい歴史の生産である。生産の主体は人間であり、社会的な人間である。そして生産の客体は、3つの自然——①本来的自然、②人間的な自然、③社会的自然である<sup>3)</sup>

現代経営学が当面している課題は、すべてそこに提示されている。しかもこの学問は、み



ずからが相手にする経営〔＝資本主義企業〕というものがもたらした、環境の汚染・破壊、公害問題→自然冒瀆・人間性破壊に対して、理論的に有効な手だてをなんら形成できていない。

今日の社会科学には人間が不在であるとされ、これが社会科学からかつての魅力をうばいとった最大の原因となっている<sup>4)</sup>。大熊信行は『生命再生産の理論—人間中心の思想—』という大冊のなかで、「商品の再生産過程のかげに、そもそもなにが存在するかを、新たに照らしたものだ……こそは人間生命の再生産過程なのである」という<sup>5)</sup>。

現代の資本主義下における商品生産体制は、飛躍的な生産力発展をもたらすことができた。しかし、その生産力が、いまや人間の生命を根底からおびやかす力量をもちはじめた。それも、生産関係の枠組みをつきぬける問題として、その怪力を発揮しはじめたのである。われわれは、「生産力を人間の手に」という標語のもとに、現代の技術と体制から人間をとりもどさねばならない<sup>6)</sup>。現在のところ、社会主義〔の理想と現実：理念と実践〕は、そうした課題を解決するための決め手を欠いている。

——生産とは人間の主体的な行為であり、人間の主体的実践なのである。生産力とはこのようなものとしての人間が発現するところの力である<sup>7)</sup>。また生産力の論理なるものは、生産の主体と客体の分離と関連の論理を社会科学の次元に転移したものにほかならない<sup>8)</sup>。さらに哲学を社会科学とむすびつけるものは生産力の論理であるとすれば、生産力の論理を社会科学の理論に結実させるものは労働力の概念である<sup>9)</sup>。労働過程は、生産力における主体的契機と客体的契機との統一の場であり、生産力の直接的な表現である<sup>10)</sup>。

生産は、なによりもまず人間の自然に対する働きかけ（労働による生産）であり、物質的生産である。しかし生産には、このような直接的な生産のほかに、間接的な生産というものがある。→たとえば、第1次産業・第2次産業・第3次産業という3つの生産の序列区分<sup>11)</sup>。

生産力は内容であり、生産関係は形式であるという一般的命題は、われわれを十分に満足させるものではない。人は、生産関係に対する生産力の優位というみかたを認めなければならない。より厳密に言えば、生産関係に対する生産力の始発性ということ容認しなければならない<sup>12)</sup>。

生産関係というものは生産力の側において動因がなければ、それ自身の側から自発的に動きだそうとするものではない。ここに生産関係の保守的な性格が認められる。これを動かし、変革するものは人間の主体的・実践的な行為であるとすれば、この行為そのものが第2次的生産力、二乗された生産力であるとみても失当ではないであろう<sup>13)</sup>。その意味で生産力というものはずぐれて主体的なものである。生産関係それじたいがひとつの生産力としてあらわれ、より高次の生産力として働くことがある。このことは重大な事実である<sup>14)</sup>。

経営学がその対象にとりあげる企業経営というものは、そうした生産力の個別的・具体的

なれない手である、企業の経営者たちによって営まれる「主体的・実践的な行為」の発現の場である。生産力はその一方の足を自然においている。すなわち自然は生産力の不可欠の基礎をなしており、それゆえにまた生産力は自然によっても制約をうける<sup>15)</sup>経営学という学問は、生産力の個別的・具体的でない手である経営者たちが生産の基礎を自然にもち、これから制約をうけている事実を軽視してきた。こういうことである。つまりプラスの生産力と直接にむすびつかない自然は、おおむねその関心のそとにおかれてきたということである<sup>16)</sup>その結果が、今日の深刻な環境・公害問題の登壇となったわけである。現代経営が生んだプラスの生産力が、いつの日にか絶対値にくくられてそのままマイナスの生産力に転化するおそれが現実化している。

現代経営学に要請されている経営観は、こういう生態的な視点ではないかと思う。すなわち、地球のシステムの発展という目からみれば、自然から生れた人間というものは自然にかわってより高度な環境の利用をはかっているにすぎない。自然保護といっても、それは自然を改造し、人間的システムとして再編する過程の一部でしかありえない<sup>17)</sup>筆者は思う。これくらい割りきった考えかた、大所高所に立った生態＝世界観にそってものをみないと、問題の進展は思うようにならない。従来日本経営学において主流を占めていた研究志向をもってしては、本稿が強調しようとする課題の解決はほどとおい。それでは、問題の追求どころか、その問題のありかすら感知できない学的立場になってしまうからである。

筆者が〈生態経営学〉と称して念頭におく学問上の大前提は、以下のようなものになる。

——自然に対してひらかれているということ、これは科学や技術のプロセス、つまりひろい意味での生産の過程が自然の物質循環から切りはなされていないということである。それは、たとえば有機農業や漁業であるが、工業生産も生産－消費－リサイクルの組みあわせによって、自然の物質循環にそっていくことは不可能なことではない。そこにまた労働が、生活のための単なる手段としての性格をこえて、自然と人間との交流、自然への主体的働きかけ、という本来の意味を回復する契機もある。いや、そういう方向にすすまないかぎり、廃棄物の問題だけをとっても、この社会は出口のない状態においこまれる<sup>18)</sup>

生産という対象的活動の協働態は、まさしく自然を歴史化していく力動的な過程的連関であり、ここに拓ける自然は「産業と社会状態の産物」として、人間の営為との被媒介的統一態において現前するわけである<sup>19)</sup>したがって、生産力というものと生産関係というものととの矛盾が社会発展の原動力であるというたぐいの議論は物象化的顛倒であるといわねばならない。この議論は、人間の主体的な活動を没却してしまっている<sup>20)</sup>

ということであるならば、現代経営学に課せられた学問的任務は非常に重いことになる。なぜなら、この学問が対象にする経営というものは、生産活動をとおして自然を歴史化していく力動的な過程的連関→「産業と社会状態の産物」を生むにあたって、その主演者であり

つづけてきたからである。経営学が、このあたりまえではあるが、かつ重要な一点を、しかと意識しておくことは、格別に強調されねばならない。

—ある論者は、風土というものを、生産諸力、諸資本、諸環境のある総量としての人類の実在的根拠であると定義している。また彼は、われわれは人間存在の風土的構造の概念のゆえに、日常的な市民生活のいっさいを構造化しなければならないともいう<sup>21)</sup>

そうすると、経営学のばあいは、この学問に関係する日本〔人学者〕の日常的な市民生活全般における風土観→自然観を問題にする必要性が出てくる。

日本人は、ふつう自然をこう考えてきた。自然は、自然に、すべての過程をすすめていくのであって、そこに人間が支配制御の意志を働かせるのはいけないと考えたからこそ、排気ガスや産業廃棄物の処理まで自然の手にゆだねたのではなかったか。自然は、意志や感覚をもたない単なる対象ではなく、全体としてうまく動いている巨大な有機体であると考えたからこそ、あらゆる問題を自然ななりゆきにまかせてしまったのではないか。

けれども、近代科学技術が今日の地球上の生態学的危機に責任があるとすれば、その危機を救う手段も、近代科学技術を育てた西欧的理念、とりわけ自然を人為のために支配制御しようとする強固な意志をもつこと、生態学的な危機をも人間の手で支配制御しようとする強固な意志をもって、その手段を探求し、実行することのなかにみいだすべきではないか<sup>22)</sup>

自然を人為のために支配制御するためにはその前提として、つぎのようなみかたが要求されてくる。

つまり、人間-自然の関係は、これを人間の側からみるならば、〔A〕人間—(労働)→自然—(生産物)→人間(消費)というサイクルでとらえられるが、逆に自然の側からするならば、〔B〕自然→人間→自然であって、前者〔A〕は後者〔B〕のサイクルからはなれることはできないということである<sup>23)</sup> いままで、経営学は〔A〕のサイクルの視点から、あるいはこの〔A〕の流れにそうかたちでのみ現実の問題を観察してきた。くわえて、日本〔知識〕人のいづく「自然観」ゆえに、重大な危機的問題に不感症であったのが、この国の経営学の実態であった。

その「重大な危機的問題」とは、いわば人類・人間の存命にかかわることである。いずれにしても人類生存の道は自然科学だけで解決できるものではない。また目前の公害防止に狂奔するだけでは十分でない。トータル・システム、つまり自然・生物・人類社会をまとめて、しかもダイナミックにみる必要がある。もしかしたら、人類がむりに生きのびるのは人類のエゴイズムにすぎず、自然の理に反することかもしれないのである<sup>24)</sup>

現在の危機的状况に経営学という学問は大きな関係をもっている。それだけに、反面において、社会科学としてその問題解決に協力すべき責務は重いことになる。経営学は、つぎにどのような文面に、いかに対処してきたか考えてみる余地がある。

——私たちの目標は、自然と人間の正しい循環をとりもどしていくところにある。それは金もうけ主義（経済合理主義）、欧米崇拜「思想」や分析科学至上主義とのたたかいになり、日本を鉄とコンクリートでかため、あくまで工業でもうけていこうとする資本とのたたかいという局面をもつことになる<sup>25)</sup> いいかえればこういうことでもある。人類が地球上のあらゆる生物のうえに君臨して、異常な発展をつづけているあいだに、一見無尽蔵にみえる資源〔→主に工業（鉄とコンクリート）の資源〕は、いつのまにか底がみえてきたようだ。このさいわれわれは盛者必滅という自然の鉄則を静かに考えてみる必要がある<sup>26)</sup>

今日までの経済発展にみられる量的拡大と質の追求は、人間を自然生態系の一員として位置づけるとき、はたして正常な発展であったのか。自然循環を前提にすえての生産の発展は、労働生産性を唯一最大の尺度とする論理ではない。自然力を大きな生産要素あるいは共通認識として土台にすえなければならぬ。自然と人間との関係は新しい次元で問いなさなければならぬ。人間は、自然生態系の一員として登場したが、その後、自然系とは独立した系をつくりあげ、自然にはかつて存在しなかった工業社会——人工による新しいシステムをつくりあげてしまった。このような人工システムが、本来の自然生態系と調和をたもち、おこりうる矛盾を処理し、人間にとってより豊かな生産を補償していけるのだろうか。ある段階までは、この異質な人工系をとりいれた自然は、その偉大な緩衝能力によってつつみこんできたが、現代はその枠をはみだし破綻があらわれはじめている。問題は自然に対する認識、あるいは人間のありかたにかかわることがらとしての内容もっている<sup>27)</sup>

生態系の構造と機能。——ここで生態系というものについて説明しておきたい<sup>28)</sup>

生態系の構成要素は、〔1〕生物と〔2〕非生物の2つである。

さらにこれを細分すると、つぎのようになる。

〔1〕生物部分……①生産者—主として植物、②消費者—主として動物、③分解者—主として微生物。

〔2〕非生物部分……①無機物—炭素・窒素・炭酸ガス・水など、②有機物—蛋白質・炭水化物・脂質・腐食質など、③気候条件—温度・湿度など、その他の物理的要因。

——太陽エネルギーを固定し、有機物（蛋白・脂質・炭水化物）をつくるのが〔1〕-①「生産者」である。この生産者は生産した有機物を、自身の体の生長・再生産のため、そして生活のためのエネルギーに使う。使われたエネルギーは熱のかたちで放散する。

ところで生産者だけでは生産過剰になり、有機物がたまるばかりで、原材料である無機物がなくなり、生産そのものが停止する。そこで〔1〕-②「消費者」の登場となる。この消費者は生産者のつくりだした有機物を食べ、消化・分解してエネルギーをとりだすとともに、

再合成して自分自身の体をつくる。

さて、消費者は、ふつう生きた生物しか食べないぜいたく者なので、生産者と消費者とがそろっても、死んだ有機物がたまって、やはり生態系なる機械はうまく動かない。そこで、死んだ有機物を食べて無機物まで分解する〔1〕-③「分解者」が必要となる。これは、分解した無機物を生産者にかえす役割をもっているのので、別名「還元者」ともよばれる。

生産者が固定した太陽エネルギーは、生産者-消費者-分解者とうつるにつれて使いつくされ、すべて熱として放散してしまいが、物質はうしなわれずに循環している。

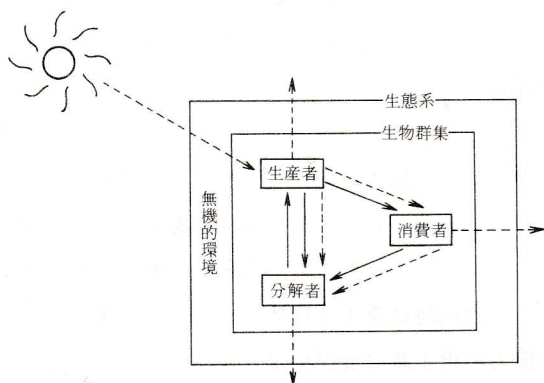


図4. 生態系の図

※出所 奥野良之助『生態学入門』177頁。

以上の関係は図4のように表わすことができる。

生産者・消費者・分解者がうまく組みあわせられ、そのまわりを無機的環境がとりまき、はるかかなたに太陽がのぞく。これが生態系の構造である。物質が矢印のとおり、生産者-消費者-分解者-生産者……と無限循環をくりかえし、太陽エネルギーがたえず流入してこの循環機械を動かす。これが生態系の機能である。こうした構造と機能

をそなえた生態系は「工学的自己制御系」として自動運動をつづける。

それでは、現代の環境・公害問題が発生する原因は、いったいどういうところにあるのだろうか。人間は体外メタボリズムのためのエネルギー源と材料物質を、生物圏(生態系)のそ

とから、——それも主に地殻の深部からつかみとってきて、それを強制的に生物圏の循環に流しこむ。それも局地的に集中排出する。人間による環境汚染の主要な図式はこれにつぎる<sup>29)</sup>

→図5を参照のこと。

公害=工害たるゆえんがわかろうというものである。環境汚染にもっとも大きな役割をはたしているのが工業経営(製造業→重化学工業)であり、これが経営学の主要な研究対象であった。

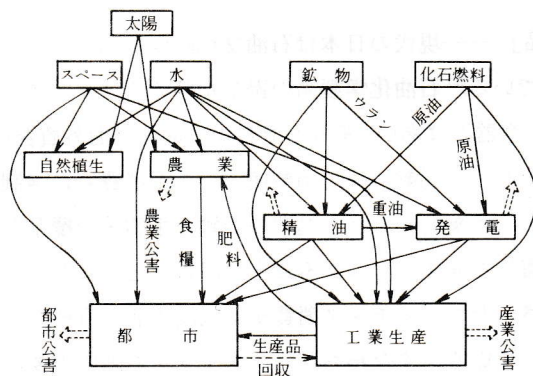


図5. 資源-生産-生活-公害関連システム・モデル

※出所 佐々学・山本 正編『人間生存と自然環境』95頁。

—若干の除筆あり—

工業経営がしたがう「資本の論理」は、そうした問題を必然させる経済的合理主義の基本的な推進力なのである。

それがためか、どうしても生態系の問題を排除するわけにはいかない「農業経営」を、資本主義経済のもとにおける典型的な経営経済にくみいれると、大きな誤謬をおかす結果となるであろう。そうして農業経営学は経営経済学たりえないであろう<sup>30)</sup>と、このような暴論が経営学のなかでは、平然とまかりとおっていた。

いまや事態は正反対の関係におかれている。現代経営学は農業経営学に謙虚に聞く耳をもたねばならない。農業経営は生態系を無視したばあい、それは崩壊を意味する。したがって農業経営学は生態学の問題を無視したばあい、それは成立しえない。現代経営学に救いの手を差し伸べることができるのは、生態学的視座である。

こういうことである。

——商品経済は、資本の実体としての工業をいかに拡大し深化しようとも、そのよって立つ前提たる労働力の商品化のむりに直面せざるをえない。つまりいかに無機系フローの増大により、生産・生活・自然の諸過程を無機化していこうとしても、資本は労働力を再生産する食糧まで無機化しえないのである。このことは同時に資本は自然をも無機化しきれない、ということの意味している。なぜなら、労働力の再生産は食糧を媒介として、土地と、より正確には土壌の地力の再生産と不即不離の関係を有しているからである。まさにここに、資本制的経済システムの逢着する限界がある。こうした限界は、人間もやはり一種の生命体なのだという、明白で厳然たる事実に向因している。市場経済システムをこえる経済システムの構想は、生命系をいかにそのなかに位置づけなおすかというところに、まずその糸口をみいだしていくべきであろう<sup>31)</sup>だから、先述にあったような、経営学の対象から「農業経営」をしめだすべきだなどという、伝統的経営学者の見解は、みずから学問の墓穴を掘っているようなものである。

生態系無視の実例：「プラスチック製品」——現代の日本は石油文化時代にあり、とくにプラスチック化のため各種の公害に悩んでいる<sup>32)</sup>石油化学製品の過半をしめるプラスチックの、そのまた最大の用途をなすフィルムや容器のばあい、それが原料を全面的に海外資源〔石油〕に依存しているにもかかわらず、過剰利用－過剰消費－過剰使いすてを消費者に強制する。しかもその結果として排出される膨大な廃棄物が、ゴミ処理の困難と生態系の攪乱をひきおこし、そのためにまた膨大な社会的費用を発生しつつあることが明らかとなった。このような事態は、大量使いすて方式に規定されたプラスチック消費が、国民生活に直結したものであるとはいえ過大であることをしめしている。すなわち、プラスチックの国内需要は国民の側から質的点検をうけ圧縮されなければならないのであり、需要量の現状および拡大をそのまま是認できるものではない<sup>33)</sup>

日本経済の「高度成長」の内実をなしてきた重化学工業重視の産業主義に対して、そのいきすぎを農林漁業のみなおしという新しい農業主義によって矯正すべきであることが<sup>34)</sup>検討されねばならない。したがって、そうした「新しい農業主義」という課題を主体的に遂行しうるのは農民であり漁民であり、そしてそれらの人びとがみずからの生活を賭けた生産的実践のなかでつかんだ自然観——農民の土をみる眼・漁民の海をみる眼こそ<sup>35)</sup>自然力を共通の認識として土台にすえた、生産の発展を可能にするものといえる。

工業と農業の対比。——工業は非常に単純なものを相手にしている<sup>36)</sup>工業という近代産業は、本来的にコスモポリタンの性格が強く、特定の地域なり特定の風土性とむすびつく必然性は弱い。だが、農業はこの点で大きく異なっている。農業は風土と一体化した産業であり、一定の土地のひろがりのうえに築かれている。特定の地域の土——まさに特定の風土のなかで生きている土地——のうえに築きあげられているのが農業なのである。それぞれの地域の農業は大変に個性的なのであって、人の顔がちがうようにみな異なっていて同じものはひとつもない。しかも面的なひろがりをもつ農業は、その地域の景観を形成する不可欠の要素となっている。それぞれの地域の風景は、いふなればその地域の「農」の風景なのである。ひとつの地域の「風格」は、その地域の農業が充実しているかどうかにかかわっている<sup>37)</sup>

農業の本質は、人間の積極的な参画によって作物、人間、人間以外の動物、作物以外の植物などの共生関係を、一定の周期をえて半永久的に再生産することにある。工業の本質は、その特殊な動力基礎に求められる。つまり工業は、涸渇性の動力源をみかけ上は拡大再生産しながら、実質的にはそれを消尽していくことによって成立している<sup>38)</sup>農業そのものが工業的論理にそって展開されるようになると、工業地帯で環境汚染が極限に達するばかりでなく、農地や漁場が汚染し、さらに不特定多数の市町村民の生命の綱である河川水や地下水も汚染し、山林が荒廃し、いわば日本全域で水土の破壊がすすむことになったのである<sup>39)</sup>

資本主義体制下の「工業的論理」は「利潤追求の論理」に下属する関係にあり、そうした汚染や破壊は加速されることになった。いままで経営学という学問は、「経営の論理」＝「個別資本の論理」を客体的な研究対象にしてきたわけだが、これを生態系の問題にからませて考察することを怠ってきた。だから、農業経営は資本主義の発達を前提して概念されているものではない。それはむしろテクノロジー的に概念されている<sup>40)</sup>その結果、経営学の対象から農業経営を除外することになったというわけなのである。

しかしながら、「現代の問題」を考えるにあたっては、そのような思考方式はうしろむきである。現実問題の惨状を座視するような学問は空念仏をとるにひとしい。

現在の農業危機は経済合理主義の産物である。農業の再生のためには、農業に不適合な経済合理主義の原則をすてて、農業固有の原理にそった道を探究しなければならない<sup>41)</sup>つまりそれは、市場というものの現局面を根本的にみなおすことである。すなわち、市場を野放し

の刈りとり場であるとか、とことんまで需要を掘りつくす場所だと考えるのをやめて、市場とは養殖漁業や栽培農業のように、種子をまき、肥料を与えて、維持し育てながら収穫する場所だと考えてほしいのである<sup>42)</sup>

——工業は、つぎの3点において農業とは根本的に異なっている<sup>43)</sup>

- (1) 石炭・石油の有限性。
- (2) 工業的時間の連続性。
- (3) 工業的空間の準連続性。

それゆえ、非連続的な時間と空間の範囲内で生産される農作物が、市場において工業製品と競争することを余儀なくされるならば、工業が優位に立つのは理の当然である。しかし、もしなければ、なくても済む工業製品とちがって、農作物はすべての人々にとって生命を維持し再生産するうえで絶対不可欠であり、しかも農業生産は、水土保持を前提とするかぎり半永久的に持続しうる人間の営みである<sup>44)</sup>

現代の経営学が当面する学問的責務として、未来にむけて予想されるふたつの方向について考えていく必要がある。——すなわち、「破滅」か、「存続」か。

ひとつは、従来の思考形式に固執し、従来の政治・経済・開発を継続し、差別的加害の構造を増大し、核とエントロピーを拡大再生産していった、地球と人類を破滅させる方向である。

いまひとつは、従来の思考形式を根源的に変革し、憎悪・差別・加害、生産力発展、軍備拡張の政治・経済を転換し、定常開放系としての地球の生態系サイクル内にエントロピーをおさえ、核をなくすという方向である<sup>45)</sup>

ちなみに、核=原子力エネルギーは「工業的論理」が終局にたどりつくところに咲かせるあだ花であることに注意したい。

公害とは英語で autpollution (垂れ放し、垂れ流し) といわれるように、物理的・科学的手段で人間環境や自然環境を破壊し汚染することであり、いうならば自然を男性的に攻撃することである。これに反して、自然保護とは英語では natural conservation, 独語では Naturschutz といい、われわれをとりまく環境の素材、たとえば植物・動物・山岳・河川・地形・岩石・海・海洋などとそれらの総合である生態系を保護し、もってたくましい環境をつくることである。いわば、女性的に深い愛情をもって自然と環境を守ることが必要である<sup>46)</sup>

日本人一般がもつ自然観は、自然への幼児的依存を温存させるような自然条件——島国・温和な気候・森林・山国という4つのために生れたともいえる。これらの条件をあわせもった日本の自然は、母のような自然、母性的な自然であった<sup>47)</sup> 日本人は西洋近代技術に対しても、そのようなかたちでうけいれ、執着していったのである。母性的な自然という与えられた場の平衡状態をこわしてしまうほどの技術に対しても、甘え的な感性で執着し、それを使



用したのである。しかし自然に対しては幼児的な甘えの愛・愛着を保存したまま、日本人は平衡状態をたもつ母なる自然に瀕死の重傷を負わせかねないような技術をもてあそびはじめたのである<sup>48)</sup>

自分の母親がいかに母性的であるかを語る子供はいないように、なにも母性的な背景についてさかしらだて語る必要はない。母をうしなうことによって、人ははじめてその存在に気づくことができる。実は現在、その母なる背景が危機に瀕しているのである<sup>49)</sup>「母なる大地!」……。

綿貫礼子『生命系の危機』はこういう。

要するに、生物界の物質と人間界の物質は性質的にも対立する面が少なくない。人間のからだにとって、男性も女性も同じように、環境汚染物質に対して対立関係にあるのは当然だが、ここで「人為物質と女性」を取りあげるのは、子を生む性であるがゆえに、その対立が女性の全生活に深く、より強くかかわってくると思うからである。そして、それは次世代の人たちにも、直接的にその対立状況を伝えるという重大な側面をもつことになる<sup>50)</sup>

日本の公害問題の現実、生命系を原点にすえて人間をそのなかに位置づけて、現代を根底から問うている。こわされた地域社会の再生への願いがあらわれている<sup>51)</sup>。いままで、自然のままにまかせられていたことを、人間が人間の意志で制御することを覚えたとき、それによって生じた結果に対して人間は責任を負わねばならない<sup>52)</sup>

——以上の叙述をとおして、本稿が標榜する学問理念：〈「環境生態系」の維持と進展〉というものが火急の検討課題であることを示唆してきた。経営学が、今日まで相手にしてきた「工業的論理」は、〈男性的原理〉にもとづくものであるのに対して、今後、斯学が視野のなかにおさめねばならない「農業的論理」は、〈女性的原理〉にしたがうものである。ここにいたって、現代経営学はいったい、なにをにない、はたしうるのであろうか。

結局、筆者は、——論旨は多少飛躍するが、のちの論及とのかねあいもあるので、あえてこういっておきたい。筆者は、たとえば、地域主義的な立場から「社会史」を構想しようとするというような歴史学者の意見を<sup>53)</sup> 自己の立場において真剣に考えていきたいのである。

問題は、経営学と地域主義というものと学問的な関連性にある。筆者はこれまで経営学の立場から「風土」問題を取りあげてきた。この風土については、こういうことがいわれている。風土に密着しようとする風景論は、むしろ思想上も、また工学技術、行政技術の点からも、地域主義にいきつくべき性格をもっている。地域の文化的円熟と平安こそ、その本来の目標であらう<sup>54)</sup>

現代の経営学がこれまで獲得してきた理論上の諸成果は、それはもっぱら「工業的論理」に関するものではあったが、地域主義という理念目標を、具体的に展開できるなにものかをしめしている。この学問が地域主義に貢献しうることは明らかである。

## 注

- 1) 平井泰太郎「経営構造の進展と経営学の対象」, 神戸大学経営学部『研究年報』IV, 昭和34年3月, 14-15頁。
- 2) 高島善哉『社会科学の再建』新評論, 1981年, 209頁。
- 3) 同書, 209-210頁。
- 4) 同書, 206頁。
- 5) 大熊信行『生命再生産の理論 上』東洋経済新報社, 昭和49年, 序, viii-ix頁。
- 6) 高木健次郎『生産力を人間の手に』啓文社, 昭和53年, [あとがき] 208頁。
- 7) 高島善哉「生産力の思想と論理」, 関東学院大学『経済系』第123集, 1980年3月, 9頁。
- 8) 同稿, 11頁。
- 9) 同稿, 12頁。
- 10) 高島善哉「生産力の構造」『経済評論』昭和24年8月, 10頁。
- 11) 高島善哉「生産力理論の問題関心」『経済系』第116集, 1978年6月, 9頁。
- 12) 同稿, 12頁。
- 13) 同稿, 12-13頁。
- 14) 高島善哉「生産力理論の問題状況」『経済系』第118集, 1978年12月, 6頁。
- 15) 石倉一郎「経済学の対象としての生産力・自然」『経済系』第122集, 1979年12月, 58頁。
- 16) 同稿, 61頁。
- 17) 今西錦司『私の自然観』講談社, 昭和53年, [吉良竜夫「解説」] 248頁。
- 18) 高木仁三郎『ブルトニウムの恐怖』岩波書店, 1981年, 213頁。
- 19) 廣松 渉『唯物史観の原像』三一書房, 1971年, 77頁。
- 20) 同書, 100頁。
- 21) 上野 登「時代に耐える地域概念」『地域』第2号, 昭和55年2月, 23頁, 22頁。
- 22) 村上陽一郎『日本人と近代科学』新曜社, 昭和55年, 223頁。
- 23) 森田桐郎・望月清司『社会認識と歴史理論』日本評論社, 昭和49年, 37頁。
- 24) 佐々 学・山本 正編『人間生存と自然環境1』東京大学出版会, 昭和47年, 95頁。
- 25) 農文協文化部『日本民族の自立と食生活』農山漁村文化協会, 昭和52年, 27-28頁。
- 26) 末広恭雄『魚・自然・人間』雷鳥社, 昭和50年, 70頁。
- 27) 農文協文化部『石油文明と人間』農山漁村文化協会, 昭和52年, 190-191頁。
- 28) 奥野良之助『生態学入門』創元社, 1978年, 175頁以下。
- 29) 吉良竜夫『生態学からみた自然』河出書房新社, 昭和46年, 50頁。
- 30) 佐々木吉郎編『経営経済学』東洋書館, 昭和27年, 23頁。
- 31) 神里 公・清成忠男・正村公宏編『経済学のフロンティア』東洋経済新報社, 昭和53年, 50-51頁。
- 32) 佐々木好之『自然保護の原点』共立出版, 昭和48年, 10頁。
- 33) 元島邦夫・庄司興吉編『地域開発と社会構造』東京大学出版会, 1980年, 63頁。
- 34) 同書, 302頁。
- 35) 農文協文化部『石油文明と人間』191-192頁。
- 36) 飯沼二郎・星野芳郎ほか『農業を復権する』東洋経済新報社, 昭和51年, 228頁。
- 37) 磯村英一監修, 坂田期雄編『明日の都市18 都市と地域経済』中央法規出版, 昭和56年, 245頁。
- 38) 室田 武『水土の経済学』紀伊國屋書店, 1982年, 50-51頁。
- 39) 同書, 56頁。
- 40) 佐々木編『経営経済学』23頁。
- 41) 坂本慶一『日本農業の転換』ミネルヴァ書房, 1980年, 81頁。

- 42) 津田真澄『日本の経営の進路』中央経済社, 昭和57年, 114頁。
- 43) 室田, 前掲書, 52-53頁。
- 44) 同書, 54-55頁。
- 45) 岩松繁俊『反核と戦争責任』三一書房, 1982年, 177頁。
- 46) 佐々木『自然保護の原点』22頁。
- 47) 樋口忠彦『日本の景観』春秋社, 昭和56年, 23-25頁。
- 48) 同書, 35-36頁。
- 49) 同書, 44頁。
- 50) 綿貫礼子『生命系の危機』アンヴィエル, 1979年, 49頁。
- 51) 同書, 59頁。
- 52) 柿内賢信『人間と自然について』日本放送出版協会, 昭和52年, 266頁。
- 53) 増田四郎『社会史への道』日本エディタースクール出版部, 1981年, 241頁。
- 54) 中村良夫『風景学入門』中央公論社, 昭和57年, 232頁。

#### IV 地域主義への批判

地域主義という思想がとねえられはじめたのは昭和48年〔1973年〕ころからである。その代表的な提唱者の1人 玉野井芳郎は、地域主義をこう定義している。それは「内発的地域主義」としての説明である<sup>1)</sup>

——地域に生きる生活者たちがその自然・歴史・風土を背景に、その地域社会または地域の共同体にたいして一体感をもち、経済的自立性をふまえて、みずからの政治的・行政的自律性と文化的独自性を追求することをいう。

玉野井は、この定義が含む最大の思想性は、人間がみずからの生の現在の関心を、そこに生きる地域、すなわち人間活動のトータルな場にかけるという点にあらわされているという<sup>2)</sup>

地域主義にむけては、なん人も論者からきびしい批判が開陳されている。筆者は「地域主義の経営学」(風土論的経営学→生態経営学)を提言する。したがって、それらの批判は、避けてとおれない論点を提供している。

(1) 椎名重明の批判。——椎名は、玉野井芳郎がマルクスの労働過程論およびそれを基礎として展開される資本制生産過程論に、消極的な評価を下している点<sup>3)</sup>に関して批判をくわえる。要は、玉野井によるマルクス批判が的をいっているかどうかということになる<sup>4)</sup>

資本主義的生産においては、地力とか労働力をはじめとする自然の諸力は「資本の生産力として現われ」、「富の最大の源泉」としての自然の使用価値増殖過程は「価値増殖過程」として、そしてその結果は「資本家的・近代地主的富」として現われる以上、玉野井のように「物質の状態量に眼をむけて」「生産力の概念を構成する」などという「広義の経済学」は、「市場経済の枠を乗り越え」る経済学批判の体系となるどころか、それじたいが批判の対象となるものでしかない。「人間があらゆる労働手段と労働対象との第1の源泉たる自然にたい

して、はじめから所有者として対し、この自然を人間の所有物としてとりあつかう」ような「ブルジョワ的な」しゅみを批判的に明らかにしようとしていたマルクスにとっては、頭のなかで「市場経済の枠を乗り越え」ることではなくて、資本制生産の商品経済的しゅみを理解することが不可欠である。そして労働過程論こそは、人間と自然との物質代謝そのものが商品形態をもっておこなわれる資本主義的生産関係批判の視角を与えるものであった<sup>5)</sup>

マルクスの把握に対しても生態学が欠けていると批判することは可能である。しかし、このことが意味をもちうるためには、エコロジーをとりこんだ「広義のエコノミー」が、いかにしてマルクスの経済学を「時代おくれ」にするのが理論的に明らかにされねばならない。またそのばあいのエコロジーは、少なくとも自然をただ人間にとっての「環境」としてだけ把握するものであってはならない。マルクスの叙述以来、資本主義の現実<sup>6)</sup>は基本的にかわっていない<sup>7)</sup>ともあれ、人間と自然との物質代謝過程を本来あるべき姿で維持するということが、資本主義社会においてのみならず、いくつかの社会主義諸国においてすら容易におこなえない状態にある以上、玉野井のような経済学批判→新しい経済学への要請は、ある意味では当然である。しかし、生態学が経済学のなかにただとりこまれるだけでは、結局は農学がたどってきたような本質喪失の過程あるいは自滅の道だけが残されることになってしまう<sup>7)</sup>。

——このような椎名による地域主義批判は、ほかの批判、つまり人間の生命の再生産における労働の積極的意義や生産における社会的形態による自然的関係の包摂と規定の関連が視野のそとにおかれるとき、その認識はいわゆる「生物学主義」に墮するという批判にもつながるものである<sup>8)</sup>。

筆者は思う。問題は玉野井が椎名の批判をのりこえるべく、その後にかけて学問営為をおこなっているか否かにある。この意味では椎名の批判は杞憂ないし考えすぎのきらいを呈している。マルクスが論じた課題は、いぜん今日的なものでありうるが、彼もまた時代の子であった事実を忘れてはいけない。

(2) 網沢満昭の批判。——「食う」という生活の論理におのれの全エネルギーを傾斜させていきねばならない生活者の日常性は、ふやけた知識人の説く歯のうくような倫理やモラルをうけいれるほど甘くはない。それが容認されるのは、そのことが現実的利益にとって有利に働らくという判断が生活者の側に成立するときのみである。そこには、いささかの過不足も許されないきびしい生きるための掟がある<sup>9)</sup>。

網沢は、玉野井のように、外国じこみの理論でもってそれをおこなうとする姿勢は好まないという。現場のなかで血みどろになって構成された理論のみが、現実の思想的アポリアに対応しうるのである。外国の学界の動向に敏感に反応しているだけでは、玉野井自身が批判しようとしている近代主義の枠を一步も出るものではない。諸外国の学問の動きに無関心で

あれといっているのではない。それを生み出す社会的背景と無関係に、新しい思潮にとびつき、直輸入して足れりとする精神のありように問題がある<sup>10)</sup>。「地域主義」が、どう考えてみても、苦しい自己矛盾のはてに、内発性をともなって生れてきたもののように思えないのはどうしてであろうか<sup>11)</sup>

筆者は思う。綱沢の批判内容は正当である。この点は筆者も本稿IIで論じてきた。彼の批判は「地域主義」の前途が迎えるべき論点になると解釈できよう。もっとも綱沢のいいぶんは一般的にすぎる感じがある。玉野井は「内発的地域主義」の定義を述べていた。

(3) 松本健一の批判。——今日「地域主義」をいう人びとが、思想傾向とすれば、ほぼ農本主義思想と同じ傾きをもっている。こんなことは当事者たちが百も承知であろう。もしそうでないなら無邪気というしかない<sup>12)</sup> もっと根本的なひとつの疑念は、中央集権制の弊害をいい、地域主義を主張する玉野井の発想は、かつての自己の経済理論の切実な反省のうえになされているのだろうかということである<sup>13)</sup>

日本の知識人たちは、ほとんどつねに体制のイデオログだった。彼らはいつでも、日本の民衆の現実がなにを求めているかという観点から思想をつむぎださずに、体制の矛盾を新しい外国じこみの理論によって解消しようとし、糊塗しようとしたのである<sup>14)</sup> 「地域主義」は、かつての西欧崇拜、近代主義の変形にはかならない。日本の現実から、その現実の否定として生みだされた理論ではない。かつて、この国の資本主義的矛盾を「社会主義への移行の展望」において解決しようとしていた者が、さらりとその理論を忘れさり、体制によってあと押しされた地域主義者へと鞍がえをしている。そういったことで、はたして、このくにの地方や、その地方をまだまだ特色づけているムラ共同体をとらえることができるだろうか。復権させることができるだろうか<sup>15)</sup>

玉野井らの地域主義はほんとうにムラの現実と、そこから生みだされてくる理想とをふまえているであろうか。たしかに、中央集権制の弊害はこのくにに顕著である。そのかぎりであれば、地域主義の主張は声を大にしていわねばならない。ただ、地方分権の思想、あるいは農業を基軸とした農村自治の思想が、このくにの過去においてファシズムへとつうじていったことも事実としておさえておかねばならない<sup>16)</sup> なかんずく、「地域主義」をいう大学教授たちの多くが、みずからの近代主義的学問の深刻な反省のうえに地域主義をとなえているのではない。それは、あいもかわらぬヨーロッパ直輸入の新理論なのである<sup>17)</sup>

日本は公害の最先進国である。これは、このくにが西欧のあとから急速度で近代化をすすめたために、その近代化の矛盾がもっとも早く、もっとも過度にあらわれたことの特徴である。としたら、この現象を外国じこみの新理論で解くわけにはいかない。時はすでに研究の段階にあるのではない。学者が東京に、熊本に、青森に、地域主義研究会をひらいているあいだに、「地方」はひとつひとつ死に瀕してゆくのである。それは個別に死滅するようにみえ

て、実はひとつの体のある部分なのである。それは全体の死につうじているのである<sup>18)</sup>

——このような松本による地域主義批判は、筆者からみると、「地域主義の経営学」という題名をもって超克しようとする課題そのものを指摘してくれるものである。ただし、地域主義〔者〕には体制のあと押しがあるというような「非難」は、いったいなにを意味するのかよくわからない。日本国文部省から科学研究費をもらう程度のことならば、目くじらをたてていうほどのものでもあるまい。

玉野井と同じ圏内にいる三輪公忠は、そうした松本の論難に関してこういつている。

ここ数年来の玉野井の「地域主義」への打ちこみかたをみれば、そのような詮策はすでに無意味になっている。松本が批判する点は、これまで三輪自身が他の人びとへの批判として提出したことがあるものであり、さらに自己批判として表現したこともあるものなので、なにか意外な感じがするともしう<sup>19)</sup>

筆者は今日の状況においては、三輪が地域主義批判に対してかえしている異議のほうがより説得力をもつように思う。また松本の批判内容は、筆者が「地域主義の経営学」（→風土論的経営学：生態経営学）をとなえるさい、批判的検討をくわえているところをこえてはいない。

(4) 竹内 啓の批判。——エコロジーのイメージに基礎づけられ、共同体主義とむすびついた地域主義は「閉ざされた地域主義」とならざるをえない。エコロジーじたいは否定しえない。が、異議があるのは、それを絶対的な調和のようにみなすエコロジーのパラダイム、あるいはその解釈である<sup>20)</sup>

もどるべきパラダイスは、今日のそこに存在するか。もどることが可能だとしても、もどることによって、かつて脱出した飢えと基本的人権をおさえる共同体の呪縛が復活してこないか。重化学工業中心から農業中心に、政治・経済・文化などの中央集権体制からそれらの地域分権へという新しい日本社会の将来像は、もどるべき「地域」がいかなる生活空間なのか、かつての農業共同体と比較して明らかにされなければ説得力をもつまい。帰るべき「地域」は、日本近代化の百年で棄て、利用してきた地方と農村とどうちがうのか<sup>21)</sup>

筆者は思う。そのとおりである。現在、新しい「地域」概念、および新しい「地域経営」（環境管理・生態経営）を理論的に具体化する学問が要求されている。筆者は、こうしたことを自分の研究課題にしているつもりである。

(5) 橋川俊忠の批判。——地域主義は、人間と自然との調和を、生態系を基礎にした「地域」において実現しようとするものであり、極度に中央集権化した日本の現状に対する批判を試みるものである。しかし、その発想は、生態系に基礎をおいた「地域」における産業構成、人口規模を計算・予測し、理想的生活を描きだそうとするものであり、一種のユートピアニズムたることをまぬがれていない<sup>22)</sup>

地域主義の思想にからみつくほかないペシミズムとユートピアニズムは、現代文明の否定面としての環境問題の深刻さが生みだした思想的傾向である。このふたつの傾向は、一見あい反するかにみえながら、労働者大衆への信頼や運動的基盤をみいだせないという点で共通しており、そこに現代の専門化された知的エリートたちの苦悩と限界をみいだすことができる。<sup>23)</sup>

筆者は思う。地域主義の思想は、国民・大衆の各層・各方面の信頼をえるため、その基盤づくりに努力すべき任務をもつ。筆者は新しい思想がもつ可能性を予断的に禁圧することを好まない。

(6) 杉野罔明の批判。——杉野による「地域主義」批判は、純正マルキストを自認する立場からのものと推察される。

こういう。「地域主義」というイデオロギーがもっている階級的性格は、既成の革新勢力に対する批判であり、結果的に階級矛盾や階級対立をおおいかくし、独占資本の暴力的蓄積運動に反対する地域住民運動を分裂させ、弱体化させる役割をはたすことになる。結局、反動的な地方自治再編に手をかすことになる。<sup>24)</sup>

現実に対する科学的分析をぬきにして、観念的な社会的背景をもってする玉野井の提唱は、結局のところ抽象的なものか、観念的なものになるのではないかという危惧がある。<sup>25)</sup> 玉野井には「階級矛盾」などという社会科学的な視点はない。むしろそれに批判的ですからある。また現実の地域社会がかかえている階級的諸矛盾を正視することができない。<sup>26)</sup> 単に「地域を原則として考える」だけの没階級的な視角は、およそ社会科学とは無縁なものであり、そのかぎり玉野井のいう「地域分権」も社会科学的にはほとんど無意味な提唱にしかならない。それは没階級的でかつ観念的な発想だといわねばならない。→「階級視点の欠落」<sup>27)</sup>。

玉野井が、あえて「広義の経済学」を提唱するのであれば、まず「市場経済」との関連をはじめ、自然や生態系との関連をどうとりあつかうのかということを具体的に明らかにしなければならない。そうでなければその提唱は単なる空念仏となるであろう。<sup>28)</sup> 地域の社会的・文化的諸関係を基礎として、逆に経済関係までも共同体的な方向へすすめようとするのは、明らかに社会科学から逸脱した時代錯誤的発想である。<sup>29)</sup>

玉野井の「地域主義」は、まさしくもって現代独占資本の強蓄積を黙過し、代弁する保守・反動の主義・信条と軌を同じくするものである。それは、とりわけ地域における勤労市民や地方財政に対する搾取と収奪に手を貸すために、マルクス主義に対する歪曲の批判と観念的諸施策の提唱をもってするエセ科学であり、「科学からの空想」へと転落する道であったのである。<sup>30)</sup>

——杉野の批判はおきまりの定型的なマルクス主義者による論難であり、そこに新味はない。党派的エゴイズム丸だしの「御山の大将」的・教条図式的批判であり、いささか食傷気

味の高踏的裁断である。そういうことをいいつづけていて学問になるならば、これはまことに幸わせな仕事が学者には与えられていることになる。「我のみ正し」とする独善的姿勢が充満しており、鼻白む思いをさせられる。

筆者は、もう少しまえむきに「地域主義」を検討してみたい。そのためには「地域主義」がうけなければならない批判や、予期されるであろう困難に対して、率直な学的態度を用意しながら接する覚悟が必要である。学問にユートピアはつきものである。さきの(6)杉野罔明による「地域主義」批判などは、みずから、近世以後の最大の、ユートピア思想に依存する者が放つ批判であったことを、ゆめゆめ忘れてはなるまい。問題は、学問がユートピアを併有するというところにあるのではなく、それを理念から現実へととりむすぶ論理的展開をいかに具体的に推進させているかということにある。思想のちがいをもってただちに他者を仇敵視し、ひたすら排除しようとする態度はいただけない。非学究的な悟性である。異思想に対する寛容と、このことを前提とするきびしい批判のやりとりのないところに科学は存在しない。学問批判は寛容を条件にし、学問上の寛容は批判を予定する。

(7) 玉城 哲の批判。——地域主義が、むら＝共同体論といちじるしくちがっている点は、「情念的」でないことである。これは、地域主義を最初に提唱した玉野井芳郎をはじめ、これに賛同した論客たちの多くが、現実の日本の「むら」や「百姓」と接触する機会をほとんどもったことのない人びとであった点に、そのひとつの原因を発見できる。彼らの主張は、むら＝共同体論者よりも一般化した理論を展開できている。

この点が地域主義の強みであると同時に弱みであった。強みとは、いうまでもなく、それが理論的ないし理性的表現をとっているがゆえに、多くの人びとにひろく理解されやすいという点にある。弱みとは、地域主義の主張に現実感が不足しているという点である。

むら＝共同体論と異なる地域主義のもうひとつの特徴は、単純な「反近代」を志向するものではなかったという点である。むら＝共同体論が、日本のむらをもう一度、世界的現実のなかでとらえなおす理論的方法を欠くという弱点のために、結果として直接的な「反近代」といった様相をもってしまった。これに対して、地域主義は観念的であるがゆえに、はじめから単なる「反近代」におちいらぬように構成されていたとみることができる<sup>31)</sup>

(8) 竹内靖雄の批判。——地域主義〔および公害反対の住民運動、反企業の消費者運動など〕からの批判や異議申したてが起こることじたいが、市場社会の根深い「病理」をしめすということ、つまり反市場社会のさまざまなイズムには、それなりの正当性がある、いずれも耳をかたむけるに値するものであろうか。彼らの警告は、市場社会が現に解決しつつある問題を致命的な症候群のごとく「誤診」したものであり、その提唱する処方箋、治療法は



非現実的であり、その価値観から一連の主張を引きだしてくる論理はしばしば粗雑である。だから竹内としては、その病理をさかんに診断されている社会の側が病んでいるのではなく、社会の病気をいいたてているこれらのイズムのほうが病んでいるのではないかという<sup>32)</sup>

しかし、あらゆる問題が解決されつくして、もはや「吹出物」ひとつ出ない社会といったものはありえない。重視しなければならないのは社会の問題解決能力である。ところで、市場社会はこの能力のきわめてすぐれた社会ではないだろうか。「スモール・イズ・ビューティフル」に代表される諸イズムは、社会科学の姿を借りて人びとの心情に訴える迷信・妄説である。それは社会現象のユニークな解釈と採用しがたい提案とからなっているが、自然科学的迷信とは異なり、テストされて決定的に破産するということがない。つまり、反成長・反市場社会のイズムは、多様性と自由な選択をその最大のとりえとする市場社会でこそ「生きのこり」を保障されているのである。このような現実否定的でうしろむきの思想もまた、それを必要とする少数の人びとのために自由に流通しているところに、市場社会の成熟と健全さがあらわれているとみるべきである<sup>33)</sup>。

それらのイズムは、あらゆる反体制的気分のイズムがそうであるように、その現実認識に狂いがあるため「変革」の力をもつにはいたらないし、市場社会の未来や脱工業社会をさきどりしているわけでもない。しかし、それらはいずれも解決すべき問題の所在を教えてくれる。ただし、その推奨する解決策は使用することができない。問題解決のために市場の機能を停止させたり、別のものでおきかえたりすることが必要であるかのような主張はまちがっている。その廃止を要求されている当の市場システムそのものが、現に問題を解決しつつあるからである<sup>34)</sup>。

筆者は思う。竹内が地域主義を観察する立場は、はっきりいって過敏症である。彼がいう批判には首肯すべき点も多いが、みずからも「地域主義」を「誤診」している部分がある。竹内の地域主義に対する論断は、〈保守主義〉的な処置によるものであり、さきの(6)杉野罔明による論説の対極に位置づけられるものである。「地域主義」の思想と実践は、そうした、竹内や杉野らの批判をのりこえんとする前進をおこないつつある。他思想を排するに急なあまり、自己の立場を絶対化することは避けたいものである。

#### 注

- 1) 玉野井芳郎『地域主義の思想』農山漁村文化協会，昭和54年，19頁。
- 2) 同書，20頁。
- 3) 椎名重明『農学の思想—マルクスとリービヒ』東京大学出版会，1976年，211頁。
- 4) 同書，212頁。
- 5) 同書，214-215頁。
- 6) 同書，215-216頁。
- 7) 同書，221頁。

- 8) 仲村政文『分業と生産力の理論』青木書店, 1979年, 192頁・注11。
- 9) 網沢満昭『農本主義と近代』雁思社(風媒社), 1979年, 81頁。
- 10) 同書, 94頁。
- 11) 同書, 95頁。
- 12) 松本健一『共同体の論理』第三文明社, 1978年, 44頁。
- 13) 同書, 46頁。
- 14) 同書, 47頁。
- 15) 同書, 48頁。
- 16) 同書, 49頁。
- 17) 同書, 76頁。
- 18) 松本健一『戦後世代の風景』第三文明社, 1980年, 274-275頁。
- 19) 三輪公忠『共同体意識の土着性』三一書房, 1978年, [あとがき] 295-296頁。
- 20) 中岡哲郎編『自然と人間のための経済学』朝日新聞社, 1977年, [竹内 啓「価値としての『自然』—経済学批判の一つの観点—」] 121頁。
- 21) 同書, [内田 弘「『自然問題』の思想像」] 126頁。
- 22) 橘川俊忠『近代批判の思想』論創社, 1980年, 79頁。
- 23) 同書, 81頁。
- 24) 杉野罔明「『地域主義』なるものへの批判—杉岡碩夫氏の所説について—」『立命館経済学』第27巻第5号, 昭和53年12月, 35-36頁。
- 25) 杉野罔明「『地域主義』に対する批判(上)—玉野井芳郎氏の所説について—」, 同上, 第28巻第2号, 昭和54年6月, 17頁。
- 26) 同稿, 22-23頁。
- 27) 同稿, 28-30頁。
- 28) 杉野罔明「同稿(下)」, 同上, 第28巻第3・4・5号, 昭和54年12月, 78頁。
- 29) 同稿, 85頁。
- 30) 同稿, 87-88頁。
- 31) 玉城 哲・堀越久甫, 他4名『むらは現代に生かせるか』農山漁村文化協会, 昭和54年, 250-252頁。
- 32) 竹内靖雄『日本型市場社会の知恵』日本経済新聞社, 昭和56年, 179-180頁。
- 33) 同書, 180-181頁。
- 34) 同書, 181頁。

— 未 完 —

[べえ ぶぎる 経営学原理専攻]